

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	ヨシコン株式会社
【英訳名】	Yoshicon Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 尚洋
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12
【電話番号】	054-205-6363 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 杉本 貞章
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12
【電話番号】	054-205-6363 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 杉本 貞章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第 2 四半期 連結累計期間	第55期 第 2 四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (千円)	9,376,070	7,953,636	20,067,946
経常利益 (千円)	1,227,004	921,153	2,619,344
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	788,787	591,416	1,643,561
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	929,599	636,439	1,870,581
純資産額 (千円)	21,820,460	22,953,821	22,703,085
総資産額 (千円)	31,812,408	29,718,249	32,216,668
1 株当たり四半期（当期）純 利益 (円)	106.21	82.42	223.96
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.2	76.8	70.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	178,594	△1,302,836	5,434,716
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	5,995,477	△83,293	4,464,428
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△4,721,478	△1,281,400	△6,976,429
現金及び現金同等物の四半期 末（期末）残高 (千円)	2,584,230	1,386,821	4,054,351

回次	第54期 第 2 四半期 連結会計期間	第55期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月30日	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	8.07	23.90

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、経済活動の正常化に向けて、景気の緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、為替相場における急速な円安進行やエネルギー価格や原材料価格の高騰などにより、先行きが不透明な状況で推移いたしました。また海外経済におきましても、ロシア・ウクライナ情勢を背景とした世界的な物価上昇、欧米各国の金融引き締めによる金利上昇や中国経済の減速など、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界でも厳しい状況で推移いたしました。このような環境下にあって当社グループの不動産事業分野では、新規分譲マンションの販売及び企業誘致や宅地造成などの積極的な提案営業を継続してまいりました。また、不動産証券化事業への取組み強化として、上場不動産投資法人に向けての収益不動産の開発・獲得・供給を積極的に行ってまいりました。

建設土木業界に属するマテリアル事業分野では、工場設備を有しないファブレスの考えを基礎とし、製品企画などを強みとする営業活動を実施してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は79億53百万円（前年同四半期比15.2%減）、営業利益は8億11百万円（前年同四半期比24.8%減）、経常利益は9億21百万円（前年同四半期比24.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億91百万円（前年同四半期比25.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、新規一棟売り分譲マンションの引渡しが行われたことにより、大幅な増収増益となりました。この結果、売上高は36億77百万円（前年同四半期比769.5%増）、セグメント利益（営業利益）は7億76百万円（前年同四半期比－%）となりました。

②不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、分譲宅地や商工業施設用地などの引渡しが行われましたが、不動産投資法人への上場時引渡しがあった前年同四半期と比べ、大幅な減収減益となりました。この結果、売上高は13億83百万円（前年同四半期比73.4%減）、セグメント利益（営業利益）は2億24百万円（前年同四半期比76.6%減）となりました。

③賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、資産運用会社にて不動産投資法人の上場時売上などがあった前年同四半期と比べ、減収減益となりました。この結果、売上高は15億52百万円（前年同四半期比31.6%減）、セグメント利益（営業利益）は1億14百万円（前年同四半期比68.2%減）となりました。

④マテリアル事業

マテリアル事業におきましては、製品企画などを強みとする営業活動を実施しましたが、減収減益（セグメント損失）となりました。この結果、売上高は5億32百万円（前年同四半期比29.1%減）、セグメント損失（営業損失）は26百万円（前年同四半期は8百万円のセグメント損失）となりました。

⑤その他

その他事業におきましては、缶飲料製造の売上高が増加したものの、燃料費などの費用増をまかなえず、増収減益となりました。この結果、売上高は8億8百万円（前年同四半期比11.5%増）、セグメント利益（営業利益）は15百万円（前年同四半期比57.4%減）となりました。

当社グループの財政状態については、次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は297億18百万円（前連結会計年度比7.8%減）となりました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産などが増加したものの、現金及び預金などが減少したことにより、225億97百万円（前連結会計年度比9.7%減）となりました。固定資産は、その他に含まれる差入保証金や投資有価証券などが増加したものの、繰延税金資産などが減少したことにより、71億20百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。

(負債)

流動負債は、その他に含まれる契約負債や短期借入金などが減少したことにより、37億37百万円（前連結会計年度比38.3%減）となりました。固定負債は、長期借入金などが減少したことにより、30億26百万円（前連結会計年度比12.5%減）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は229億53百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金などが増加したことによるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は76.8%（前連結会計年度比6.8ポイント増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、13億86百万円（前年同四半期比46.3%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益（9億19百万円）や棚卸資産の減少（1億34百万円）、未払金の増加（1億20百万円）などによる資金調達に対し、売上債権の増加（△2億49百万円）や前受金の減少（△12億6百万円）、法人税等の支払（△4億1百万円）などにより支出した結果、営業活動により支出した資金は13億2百万円（前年同四半期は1億78百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入（20百万円）などによる資金調達に対し、固定資産の取得（△5百万円）やその他に含まれる差入保証金の差入（△1億円）などにより支出した結果、投資活動により支出した資金は83百万円（前年同四半期は59億95百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減（△7億60百万円）や長期借入金の返済（△1億35百万円）、配当金の支払（△3億49百万円）などにより支出した結果、財務活動により支出した資金は12億81百万円（前年同四半期は47億21百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は1百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	8,030,248	8,030,248	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日から 2022年9月30日	—	8,030,248	—	100,000	—	1,854,455

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ワイズ株式会社	静岡県静岡市葵区七間町14-1 ザ・エンブル 七間町2703号	2,019	28.18
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川一丁目1番1号	320	4.46
ヨシコン取引先持株会	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12ヨ シコン株式会社内	290	4.04
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	276	3.86
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	248	3.47
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	248	3.47
吉田 尚洋	静岡県静岡市葵区	241	3.37
吉田 立志	静岡県静岡市葵区	241	3.36
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	218	3.05
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD A C I S G (FE-AC) (常任代理人株式会社三菱UF J銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LOND ON EC4A 2BB UNITED K INGDOM	185	2.59
計	—	4,291	59.90

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式866千株があります。

2 2019年11月11日付で、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、サマラン ユーシッツ (SAMARANG UCITS) が2019年11月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
サマラン ユーシッツ	ルクセンブルグ、L-2163 モントレー通 り 11a	402	5.01

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 866,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,157,900	71,579	—
単元未満株式	普通株式 5,548	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	—	—
総株主の議決権	—	71,579	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町一丁目4番地の12	866,800	—	866,800	10.79
計	—	866,800	—	866,800	10.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,254,351	1,586,821
受取手形、売掛金及び契約資産	893,479	1,142,526
商品及び製品	21,231	20,048
原材料及び貯蔵品	13,242	9,952
販売用不動産	19,621,737	19,556,918
未成工事支出金	11,296	15,725
その他	225,607	269,803
貸倒引当金	△3,141	△4,398
流動資産合計	25,037,803	22,597,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	469,417	445,661
土地	1,655,252	1,617,218
その他（純額）	96,224	67,093
有形固定資産合計	2,220,893	2,129,974
無形固定資産	54,590	45,243
投資その他の資産		
投資有価証券	4,447,870	4,534,829
繰延税金資産	144,332	—
その他	384,929	485,063
貸倒引当金	△73,751	△74,257
投資その他の資産合計	4,903,380	4,945,635
固定資産合計	7,178,864	7,120,852
資産合計	32,216,668	29,718,249
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,032,699	930,662
短期借入金	2,000,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	274,135	470,502
未払法人税等	402,560	176,210
賞与引当金	45,705	52,211
役員賞与引当金	180,000	—
その他	2,118,778	868,132
流動負債合計	6,053,879	3,737,717
固定負債		
長期借入金	2,843,483	2,511,583
その他	616,220	515,126
固定負債合計	3,459,703	3,026,710
負債合計	9,513,583	6,764,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,587,284	3,587,284
利益剰余金	19,326,629	19,573,815
自己株式	△693,886	△730,498
株主資本合計	22,320,027	22,530,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,254	280,068
その他の包括利益累計額合計	238,254	280,068
非支配株主持分	144,803	143,152
純資産合計	22,703,085	22,953,821
負債純資産合計	32,216,668	29,718,249

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	9,376,070	7,953,636
売上原価	7,364,621	6,311,367
売上総利益	2,011,449	1,642,269
販売費及び一般管理費	※1 933,615	※1 831,216
営業利益	1,077,833	811,053
営業外収益		
受取利息	76	55
受取配当金	8,674	66,205
仕入割引	3,158	4,159
匿名組合投資利益	134,327	43,749
受取手数料	1,877	1,837
助成金収入	20,958	10,656
補助金収入	6,054	6,367
その他	11,257	12,454
営業外収益合計	186,385	145,483
営業外費用		
支払利息	33,888	17,902
休止固定資産減価償却費	—	15,791
その他	3,325	1,688
営業外費用合計	37,214	35,382
経常利益	1,227,004	921,153
特別利益		
固定資産売却益	3,931	649
特別利益合計	3,931	649
特別損失		
固定資産除却損	0	2,027
特別損失合計	0	2,027
税金等調整前四半期純利益	1,230,935	919,776
法人税、住民税及び事業税	388,291	179,212
法人税等調整額	6,958	145,938
法人税等合計	395,249	325,151
四半期純利益	835,686	594,625
非支配株主に帰属する四半期純利益	46,898	3,208
親会社株主に帰属する四半期純利益	788,787	591,416

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	835,686	594,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,913	41,814
その他の包括利益合計	93,913	41,814
四半期包括利益	929,599	636,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	882,701	633,231
非支配株主に係る四半期包括利益	46,898	3,208

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,230,935	919,776
減価償却費	39,615	48,930
匿名組合投資損益 (△は益)	△134,327	△43,749
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,231	1,763
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,267	6,506
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△144,000	△180,000
株式報酬費用	44,150	—
受取利息及び受取配当金	△8,751	△66,260
支払利息	33,888	17,902
固定資産売却損益 (△は益)	△3,931	△649
固定資産除却損	0	2,027
助成金収入	△20,958	△10,656
補助金収入	△6,054	△6,367
休止固定資産減価償却費	—	15,791
売上債権の増減額 (△は増加)	108,655	△249,047
棚卸資産の増減額 (△は増加)	686,419	134,307
未収消費税等の増減額 (△は増加)	126,364	△55,376
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,357,113	△102,037
未払金の増減額 (△は減少)	△80,205	120,339
未払消費税等の増減額 (△は減少)	264,944	△168,923
前受金の増減額 (△は減少)	1,712	△1,206,556
預り金の増減額 (△は減少)	△2,266	2,101
その他	122,796	△134,778
小計	907,373	△954,955
利息及び配当金の受取額	8,734	52,924
利息の支払額	△29,276	△17,772
助成金の受取額	16,997	11,711
補助金の受取額	6,054	6,367
法人税等の支払額	△731,289	△401,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,594	△1,302,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△46,486	△5,588
固定資産の売却による収入	5,560	650
投資有価証券の取得による支出	△1,266,000	—
投資有価証券の売却による収入	916,996	20,317
匿名組合出資金の払戻による収入	6,461,803	1,516
保険積立金の解約による収入	7,280	—
貸付金の回収による収入	1,575	—
その他	△85,251	△100,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,995,477	△83,293

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,956,550	△760,000
長期借入れによる収入	2,435,000	—
長期借入金の返済による支出	△612,997	△135,456
自己株式の取得による支出	△280,195	△36,611
配当金の支払額	△351,735	△349,332
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	45,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,721,478	△1,281,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,452,593	△2,667,530
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,247	4,054,351
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△207,610	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,584,230	※1 1,386,821

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置の取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。	

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振り替えております。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
建物及び構築物	21,005千円	6,224千円
土地	292,101千円	38,034千円

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	19,199千円	13,765千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
広告宣伝費	16,644千円	11,931千円
従業員給料及び手当	210,755千円	227,412千円
租税公課	194,547千円	113,809千円
賞与引当金繰入額	38,990千円	45,576千円
退職給付費用	6,344千円	6,185千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	2,884,230千円	1,586,821千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,000千円	△200,000千円
現金及び現金同等物	2,584,230千円	1,386,821千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	352,398	47.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年7月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式248,800株の取得を行っており、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が280,148千円増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末において自己株式は635,530千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	349,091	48.50	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式34,400株の取得を行っており、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が36,611千円増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末において自己株式は730,498千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	422,947	5,209,133	2,267,565	751,468	8,651,113	724,957	9,376,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3,000	102,757	105,757	1,739	107,497
計	422,947	5,209,133	2,270,565	854,226	8,756,871	726,696	9,483,567
セグメント利益又は損失 (△)	16,677	962,210	358,296	△8,042	1,329,141	36,426	1,365,567

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、衣料品事業及び保険代理店事業などを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,329,141
「その他」の区分の利益	36,426
セグメント間取引消去	△2,468
全社費用（注）	△285,265
四半期連結損益計算書の営業利益	1,077,833

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,677,409	1,383,216	1,552,049	532,821	7,145,496	808,140	7,953,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	102,850	368,916	471,766	1,295	473,061
計	3,677,409	1,383,216	1,654,899	901,737	7,617,262	809,435	8,426,697
セグメント利益又は損失 (△)	776,568	224,806	114,054	△26,356	1,089,072	15,500	1,104,572

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、衣料品事業及び保険代理店事業などを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,089,072
「その他」の区分の利益	15,500
セグメント間取引消去	△34,704
全社費用（注）	△258,814
四半期連結損益計算書の営業利益	811,053

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
不動産売却	422,605	5,208,563	—	—	5,631,169	—	5,631,169
不動産仲介・管理	341	570	430,823	—	431,734	—	431,734
請負工事	—	—	1,427,378	—	1,427,378	—	1,427,378
製品	—	—	—	751,468	751,468	—	751,468
その他	—	—	—	—	—	724,957	724,957
顧客との契約から生 じる収益	422,947	5,209,133	1,858,201	751,468	8,241,750	724,957	8,966,707
その他の収益(注) 2	—	—	409,363	—	409,363	—	409,363
外部顧客への売上高	422,947	5,209,133	2,267,565	751,468	8,651,113	724,957	9,376,070

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく賃貸収入が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
不動産売却	3,677,034	1,383,216	—	—	5,060,251	—	5,060,251
不動産仲介・管理	374	—	315,722	—	316,096	—	316,096
請負工事	—	—	894,330	—	894,330	—	894,330
製品	—	—	—	532,821	532,821	—	532,821
その他	—	—	—	—	—	808,140	808,140
顧客との契約から生 じる収益	3,677,409	1,383,216	1,210,052	532,821	6,803,500	808,140	7,611,640
その他の収益(注) 2	—	—	341,996	—	341,996	—	341,996
外部顧客への売上高	3,677,409	1,383,216	1,552,049	532,821	7,145,496	808,140	7,953,636

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく賃貸収入が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	106円21銭	82円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	788,787	591,416
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	788,787	591,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,426	7,176

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

ヨシコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 郷 右 近 隆 也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 黒 宏 和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。